

令和7年度第1回宮崎県職業能力開発審議会 議事概要

1 日時

令和7年8月6日（水）午前10時から午前11時40分まで

2 場所

県庁5号館2階521号室

3 出席者

- ・委員（名簿順）
湯地委員、中原委員、岩佐委員、西府委員、山腰委員、古川委員、錦井委員、黒木委員、白崎委員、鎌田委員、河野洋一委員、河野昌弘委員、鶴本委員
- ・特別委員
大崎特別委員、向田特別委員、中別府特別委員、県商工観光労働部松浦次長※代理
- ・関係各課室等
産業政策課、生活・協働・男女参画課女性活躍推進室、福祉保健課、長寿介護課、障がい福祉課、企業振興課、管理課、高校教育課、宮崎労働局、宮崎県職業能力開発協会
- ・事務局
雇用労働政策課

4 議事

- (1) 第11次宮崎県職業能力開発計画の進捗状況について
- (2) 第12次宮崎県職業能力開発計画の策定について

5 概要

- (1) 第11次宮崎県職業能力開発計画の進捗状況について
事務局より概要を説明。
- (2) 第12次宮崎県職業能力開発計画の策定について
事務局より概要を説明。
- (3) 質疑・意見交換
概要は以下のとおり。

委 員	前回の令和2年度ニーズ調査の事業所回収率が41.8%と低かったため、回収率を上げるための工夫があれば教えていただきたい。
事 務 局	回答者の負担軽減のため、設問の統合や整理を行うこと、選択肢型の設問や定量調査と定性調査をバランスよく組み合わせることなどを検討し、回収率のアップを図りたい。
委 員	第11次計画の内容について、工業系に関する能力開発の取組は充実している一方で、農業分野の取組に関する記載も必要ではないか。
事 務 局	技能振興事業を実施しており、フラワー装飾や園芸、造園といった内容で県内の農業高校や大学に熟練技能士を派遣し、技術指導を行っている。どちらかといえば工業系の取組が多くなっているが、県としては農業分野の人材育成も行っているため、次期12次計画の項目の整理も含めて検討したい。
委 員	ニーズ調査の方針で、社会情勢を踏まえた検討とあるが、具体的に考えて

	いる内容があれば教えていただきたい。
事 務 局	事業所を対象とした設問に、障がい者の雇用と外国人の雇用に関する調査があるが、今回の調査から高齢者や女性の活躍推進という観点も含め、多様な人材の活用と設問を統合し、活用についてどのような課題があるか等の項目を加えることを考えている。
委 員	ニーズ調査の方法は、紙ベースによらず WEB を活用した実施を要望する。
委 員	働くことを考えている女性からの相談件数が大幅に増加しているが、その相談内容の特徴を教えてください。また、就職後の定着率についてはどのように考えているか。
事 務 局	相談内容には、長時間労働を希望する人や、子育て・介護で限られた時間でしか働けない人など個別の相談があり、一人ひとりの要望に応じた企業とのマッチング支援や助言等を実施している。定着率については、個別企業の環境改善を通じて、働きやすい職場を増やす取組が今後必要だと考えている。
委 員	総合計画や関連する計画との整合性について、各計画にある数値目標がどのように関連するのか分かるように、次期計画に落とし込む工夫をお願いしたい。 また、目標数値はよく率で示されるが、少子化の進展で数が減っている状況において率のままでよいのか、必要数を目標とすることも検討してもらいたい。
委 員	企業の経営審査の加点対象として技能士の在籍も含まれるようになれば各企業の取組が進むのではないかと考える。
事 務 局	特に若年技能士の確保が課題と捉えており、関係団体とも連携して小中高に技能士を派遣して、子供たちに技能士の仕事や魅力を知ってもらう取組を行っている。様々な媒体を活用して PR を行ってまいりたい。
特別委員	今の企業は生産性向上に対する意欲が高まっていると感じる。難しいとは思いますが、5年後の令和 13 年度を見据えたニーズ調査の実施ができるとよい。
特別委員	職業能力開発ニーズというと、一番大事なのは今仕事をしている本人のニーズの深掘りが大事だと考える。従業員を対象とした調査が充実するよう工夫してもらえるとよい。
特別委員	令和 6 年度の本県出生数を見ると、15 年後の高校入学者数は今より 3,000 人程度少ないと見込まれる。人材不足が顕著になることが予想されるので、事業者が求める人材や能力を詳しく調査し、計画に反映していくべきと考える。
委 員	職業能力開発と定着率との関連が調査から拾えるとよいのではないかと。
委 員	支援を必要とする子供は増加傾向にある。一人ひとりの特性を理解して、

	企業や福祉事業所がより連携すればもっと働ける場所があるのではないかと考える。個別企業だけでは難しく、関係者が一層協力していくことを模索し続けたい。
委員	能力開発を指導・支援する立場におり、子供達には取得した資格を生かしてスキルアップをしようと声かけして促している。技能検定試験についても合格するだけでなく、より高い能力を習得した者を特別表彰するなどの取組を検討している。
委員	左官業では担い手不足、高齢化の進展等で非常に危機感を持っている。外国人材の活用を積極的に行っており、今後も進めていく。
委員	前回のニーズ調査にて、県外に出る理由として希望職種がない、給料が安いが多くなっているが、解決できない課題とできる課題があると考える。今後の調査でその課題整理をして、協力して取り組んでいきたい。